地方公共団体情報システム機構における

個人番号カード関係事務に係る

令和6年度の業務の実績に関する評価

令和7年

内閣総理大臣 総務大臣

### 地方公共団体情報システム機構 年度評価 目次

1 - 1 - 1	評価の概要	· · · p 1
1 - 1 - 2	<mark>総合評定</mark>	· · · p 2
1 - 1 - 3	<u>項目別評定総括表</u>	· · · p 3
1 - 1 - 4 - 1	項目別評定調書(業務の質の向上に関する事項)	· · · p 4
	<u>項目別評定調書No. I — 1 マイナンバーカードの発行及びマイナンバーカード関連システムの運営等</u>	· · · p 4
	<u>項目別評定調書No. I — 2 次期のマイナンバーカード関連システムの構築等</u>	· · · p 1 0
	<u>項目別評定調書No. I — 3 マイナンバーカード及び電子証明書の円滑な更新</u>	· · · p 1 2
	<u>項目別評定調書No. I — 4 コンビニエンスストアにおける電子証明書の暗証番号初期化・再設定</u>	· · · p 1 6
	<u>項目別評定調書No. I — 5 公的個人認証サービスにおける本人同意に基づく基本 4 情報等の提供</u>	· · · p 1 8
	<u>項目別評定調書No. I — 6 移動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載</u>	· · · p 2 0
	<u>項目別評定調書No. I — 7 国外転出者によるマイナンバーカードの継続利用</u>	· · · p 2 2
	<u>項目別評定調書No. I — 8 運転免許証とマイナンバーカードの一体化</u>	· · · p 2 4
	<u>項目別評定調書No. I — 9 在留カードとマイナンバーカードの一体化</u>	· · · p 2 6
	<u>項目別評定調書No. I — 1 O 住民の利便性の向上につながるアプリケーションの開発等</u>	· · · p 2 8
	<u>項目別評定調書No. I — 1 1 次期マイナンバーカード仕様の設計の検討</u>	· · · p 3 1
1 - 1 - 4 - 2	<u>項目別評定調書(マイナンバーカード関係事務の運営の効率化に関する事項)</u>	· · · p 3 3
	項目別評定調書No. Ⅱ—1効率的・効果的な組織体制の構築	· · · p 3 3
	<u>項目別評定調書No. Ⅱ — 2 システム関連経費・調達の効率化・合理化</u>	· · · p 3 6
	<u>項目別評定調書No. Ⅱ — 3 働き方改革の推進による業務運営の効率化</u>	· · · p 3 9
	<u>項目別評定調書(その他マイナンバーカード関係事務の運営に関する重要事項)</u>	• • • p 4 1
	<u>項目別評定調書No. Ⅲ—1人材の育成・確保</u>	· · · p 4 1
	<u>項目別評定調書No. Ⅲ—2適正な事務処理の確保</u>	· · · p 4 4
	項目別評定調書No. Ⅲ—3個人情報保護	· · · p 4 6
	項目別評定調書No. Ⅲ—4情報セキュリティ対策	· · · p 4 8
	項目別評定調書No. Ⅲ—5情報公開・情報発信の充実・強化	· · · p 5 1

#### 1-1-1 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項						
法人名	地方公共団体情報システム様	幾構					
評価対象事業年	年度評価	令和6年度(第一期)					
度	中期目標期間	令和3年9月1日~令和8年3月31日					

2	2. 評価の実施者に関する事項								
主	務大臣								
	法人所管部局	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ	担当課、責任者	J-LIS 担当 参事官事務代理 圓増 正宏					
主	務大臣	総務大臣							
	法人所管部局	自治行政局	担当課、責任者	住民制度課 マイナンバー制度支援室 内海 隆明					

### 3. 評価の実施に関する事項

- ・理事長から意見聴取を実施(令和7年8月5日)
- ・5名の有識者から意見聴取を実施(令和7年8月6日)

4. その他評価に関する重要事項			

### 1-1-2 年度評価 総合評定

1. 全体の評定								
評定	B:全体として概ね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況						
(S, A, B, C,		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
D)		В	В	В				
評定に至った理由	項目別評定は1項目がA、その他項目は全てBであり、また全体の評定を引き下げる事象もなかしたがって、デジタル庁・総務省が定める評価基準に基づき、各項目の点数をウェイトを用いて、 【項目別評定の加重平均】 {A(4点)×1項目×2(ウェイト)+B(3点)×11項目×2(ウェイト)+B(3点) ⇒加重平均に最も近い評定は「B」評定である。 ※ 算定に当たっては、評定ごとの点数を、「S」評定:5点、「A」評定:4点、「B」評定:3、 総括表参照)については加重を2倍としている。 ※ 2.5点以上3.5点未満:B	加重平均して算b × 7項目} ÷ (1	2×2(ウェイ)	+7) = 3.06		(項目別評定		

2. 法人全体に対する評価						
法人全体の評価	特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。					
全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。					
特に考慮すべき事項						

3. 項目別評価における	3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など					
項目別評定で指摘した	該当なし					
課題、改善事項						
その他改善事項	該当なし					
主務大臣による改善命	該当なし					
令を検討すべき事項						

4. その他事項	
監事等からの意見	該当なし
その他特記事項	該当なし

### 1-1-3 年度評価 項目別評定総括表

	中期計画(中期目標)	年度評価					項目別	備考
		令和	令和	令和	令和	令和	調書No.	
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
Ι.	業務の質の向上に関する事	項						
	マイナンバーカードの発行及							
	びマイナンバーカード関連シ	<u>A</u> ○重	<u>A</u> ○重	B○重	<u>A</u> ○重		<u>I – 1</u>	
	ステムの運営等							
	次期のマイナンバーカード関	B ○重	B ○重	B○重	B○重		<u>I – 2</u>	
	連システムの構築等	りま	2 O E		20里			
	マイナンバーカード及び電子	A〇重	B○重	B○重	B○重		<u>I – 3</u>	
	証明書の円滑な更新	<u> </u>	201	201.	201			
	コンビニエンスストアにおけ							
	る電子証明書の暗証番号初期	<u>A</u> ○重	<u>B</u> ○重	B○重	B○重		I-4	
	化・再設定							
	公的個人認証サービスにおけ	- 0 -	- 0 -		- 0 -			
	る本人同意に基づく基本4情	B ○重	B○重	A O 重	B○重		I-5	
	報等の提供							
	移動端末設備用電子証明書の	B○重	B○重	<u>A</u> ○重	B○重		<u>I - 6</u>	
	スマートフォンへの搭載							
	国外転出者によるマイナンバ	B○重	B○重	B○重	B○重		<u>I - 7</u>	
	ーカードの継続利用							
	運転免許証とマイナンバーカ	B○重	B○重	B○重	B○重		<u>I – 8</u>	
	ードの一体化							
	在留カードとマイナンバーカ	B〇重	B〇重	B〇重	B〇重		<u>I - 9</u>	
ードの一体化 住民の利便性の向上につなが スマポルケーションの問題が								
		B〇重	A〇重	A〇重	B〇重		<u>I - 1 0</u>	
	るアプリケーションの開発等							
	次期マイナンバーカード仕様の記載の検討	B〇重	B〇重	B〇重	B〇重		<u>I – 1 1</u>	
	の設計の検討							

		令和	令和	令和	令和	令和	調書No.	
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
ΙΙ.	マイナンバーカード関係事	務の運営	の効率化	に関する	事項			
	効率的・効果的な組織体制の 構築	<u>A</u> 重	<u>A</u> 重	B重	B重		<u>II — 1</u>	
	システム関連経費・調達の効率化・合理化	В	В	В	В		<u>II - 2</u>	
	働き方改革の推進による業務 運営の効率化	В	В	В	В		<u>II — 3</u>	
Ш.	Ⅲ. その他マイナンバーカード関係事務の運営に関する重要事項							
	人材の育成・確保	В	В	В	В		<u>III – 1</u>	
	適正な事務処理の確保	В	В	В	В		<u>III – 2</u>	
	個人情報保護	В	В	В	В		<u>III — 3</u>	
	情報セキュリティ対策	A	В	В	В		<u>III — 4</u>	
	情報公開・情報発信の充実・ 強化	В	В	В	В		<u>III — 5</u>	

年度評価

中期計画(中期目標)

項目別 備考

※重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 1	マイナンバーカードの発行及びマイナンバーカード関連システムの運営等							
業務に関連する政策・施	デジタル社会の実現に向けた重点	計画(令和5年6月9日閣議決定。	当該事業実施に係る根拠(個別法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関す				
策	以下「重点計画」)		条文など)	る法律(平成 25 年法律第 27 号。以下「番号利用法」)第 16 条の 2				
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(従事人員数)	82 人	89 人	100 人	111人				

4	2. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
					(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評   A
					年度事業報告第3章三・四)	評定: A	定
						根拠:令和6年度は、マイナ保険証を基本	<評定に至った理由>
						とする仕組みへの移行や国外転出者によ	・令和6年度は、マイナ保険証
						るマイナンバーカードの継続利用の施行	を基本とする仕組みへの移行
						など、マイナンバーカードに関する政府の	や国外転出者によるマイナン
						施策が数多く進められたことから、機構と	バーカードの継続利用の施行
						して業務量を予測し、システムの安定稼働	など、マイナンバーカードに
						を図ることや、その他政府の施策に対し迅	関する政府の施策が数多く進
						速かつ適切な対応を講じることが困難な	められたことから、機構とし
						状況であったが、目標・計画を達成したこ	て業務量を予測し、システム
						とに加え、特にシステム稼働率について	の安定稼働を図ることや、そ
						は、全体として 100%を達成した。	の他政府の施策に対し迅速か
						こうした困難な状況において、システム	つ適切な対応を講じることが
						の安定稼働と並行して、マイナンバーカー	困難な状況であったが、目標・
						ドと保険証の一体化の本格開始に合わせ、	計画を達成したことに加え、
						様々な開発案件を抱える中で、「マイナン	特にシステム稼働率について
						バーカードの特急発行」及び「顔写真なし	は、全体として 100%を達成し
						のマイナンバーカード発行」について、令	た。
						和6年 12 月からトラブルなくサービスを	・こうした困難な状況におい
						開始することができた。	て、システムの安定稼働と並
						また、年間応答率 95%以上との目標・計	行して、マイナンバーカード
						画に対し、東西2拠点によるコールセンタ	と保険証の一体化の本格開始
						一の運用等により、住民向けコールセンタ	に合わせ、様々な開発案件を
						ーについては年間応答率 99.6%、地方公共	抱える中で、「マイナンバー
	1					団体向けヘルプデスクについては年間応	カードの特急発行」及び「顔写
	1					答率 98.5%を達成した。	真なしのマイナンバーカード
	1					以上より、困難度が高い目標・計画を達	発行」について、令和6年12
						成しているものと認められるため、A評価	月からトラブルなくサービス

2.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
						とした。	を開始することができた。
							・また、年間応答率 95%以上
							との目標・計画に対し、東西2
						<課題と対応>	拠点によるコールセンターの
						_	運用等により、住民向けコー
							ルセンターについては年間応
							答率 99.6%、地方公共団体向
							けヘルプデスクについては年
							間応答率 98.5%を達成した。
							・以上より、所期の目標を上回
							る成果が得られたと認められ
	0 4 5 4 5 5 4	0 4 5 4 5 5 4	O 7 (7) - 1 - 1 - 1 - 1		A North A Mic Zing the Arts A		るため、A評価とする。
	○令和4年度末				<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達	
	までにマイナ	までにマイナ	健康保険証や		[定量的指標の実績]	成していることを評価。	
	ンバーカード	ンバーカード	運転免許証と		・月単位での市区町村へのカード発送可能		
	がほぼ全国民	がほぼ全国民	の一体化、郵便		枚数:最大約 480 万枚【計画:最大約 480 万枚】		
	に行き渡るこ	に行き渡るこ	局における交	発送可能枚数。 	万枚】		
	とを目指し、想 定される市区	とを目指し、令 和3年度中に、	付申請等、マイ ナンバーカー	<評価の視点>			
	町村への毎月	申請動向に応	ドの利便性・機				
	のカード発送	じて、1月当た	能向上や円滑				
	数に基づき、具						
	体的な目標及	万枚のカード	環境整備に向				
	びスケジュー	を市区町村へ	けた施策が推				
	ルを定め、必要	発送できるよ	進されること				
	な申請受付・発	う、必要な申請	を踏まえ、申請				
	行体制の強化	受付·発行体制	動向に応じて、				
	を図ること。	の強化を図る。	1月当たり最				
			大約 480 万枚				
			のカードを市				
			区町村へ発送				
			できるよう、必				
			要な体制を確				
			保する。				
	○マイナンバー	○マイナンバー		<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達	
	カードの発行	カードの発行		>	[定量的指標の実績]	成していることを評価。	
	枚数の増加や	枚数の増加や		・日単位でのマイ	・日単位でのマイナンバーカード及び電子		
	電子証明書の	電子証明書の		ナンバーカード	証明書の発行可能枚数:最大約 16 万枚		

2. 各事業年度の業務	房に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
更新件数の増	更新件数の増		及び電子証明書	【計画:最大約16万枚】		
加に対応する	加に対応する		の発行可能枚数。			
ため、マイナン	ため、カード管					
バーカード関	理システム及					
連システムに	び公的個人認					
ついて、必要な	証サービスシ					
増強等を行う。	ステム (以下					
	「マイナンバ					
	ーカード関連					
	システム」とい					
	う。) について、					
	令和3年度中					
	に、1日当たり					
	最大約 16 万枚					
	のマイナンバ					
	ーカード及び					
	電子証明書を					
	発行できるよ					
	う増強を行う。					
○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバー	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達	
カード関連シ				[定量的指標の実績]	成するとともに、困難度が高い目標・計画	
				令和6年度の各システムの稼働率は以下	を達成していることを評価。	
て、国の支援の		て、引き続き、				
下、安全かつ安						
定的な運営を	やシステムの	用監視を通じ		以上】		
実施し、システ		た予防保守の		・公的個人認証システム(窓口向けサービ		
ム稼働率		強化及び訓練		ス):100%【計画:99.9%以上】		
99.9%以上の				・公的個人認証システム(署名検証者向け		
確保を目指す		施によるレジ		サービス): 100%【計画: 99.9%以上】		
こと。	ター化等)等に	リエンス(障害				
	より、障害発生	復旧力)の強化		[定量的指標以外の実績]		
	時に住民サー	による運用管		・マイナンバーカード関連システムについ		
	ビスに支障が	理体制の強化		て、データベースアクセス状況の確認や		
	生じないよう	等により、障害		レスポンスタイムの解析などによる運用を担いる。		
	早期の復旧を	発生時に住民		用監視を通じた予防保守の強化や月1		
	図る等、安全かの安定的な運			回を目途に復旧訓練を行うなど訓練の		
	つ安定的な運	障が生じない		継続的な実施による障害発生時のレジ		
	営を実施する	よう早期の復		リエンス(障害復旧力)の強化による運		

	1		主な評価指標	ド主務大臣による評価 		主務大臣による評価
中期目標	中期計画	年度計画	土な計価指係	業務実績	自己評価	土伤八足による評価
	とともに、次期	旧を図る等、安		用管理体制の強化を実施。	日上計順	
	システムにお	全かつ安定的		・特に、年始や年度末等の市区町村窓口業		
	いて国の支援	な運営を実施		務の繁忙期において、システムへの業務		
	の下2センタ	するとともに、		処理が集中し窓口業務に影響を及ぼさ		
	一化やクラウ	次期システム		ないようにするため、システム監視強化		
	ド技術の活用	において国の		を行うとともに、総務省と連携して、マ		
	などアーキテ	支援の下2セ		イナンバーカードの交付前設定業務等		
	クチャの抜本			の非対面業務を、窓口業務のピーク時間		
	的な見直しを	ラウド技術の		外に実施してもらうよう、市町村に依頼		
	進めること等	活用などアー		するなど、安定的なシステム運用に向け		
	を通して、シス	キテクチャの		た対応を実施。		
	テム稼働率			/ 9/18		
	99.9%以上の	しを進めるこ				
	確保を目指す。	と等を通して、				
		システム稼働				
		率 99.9%以上				
		の確保を目指				
		す。				
○迅速なマイナ	○迅速なマイナ	○迅速なマイナ	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達	
ンバーカード	ンバーカード	ンバーカード	>	[定量的指標の実績]	成するとともに、困難度が高い目標・計画	
の発行を行う	の発行を行う	の発行を行う	・1日当たり最大16	・1 日当たり最大 16 万件の申請に対するマ	を達成していることを評価。	
ため、申請受付	ため、申請受付	ため、原則とし	万件の申請に対	イナンバーカードの申請受付から市区		
から市区町村	から市区町村	て遅くとも 14	するマイナンバ	町村へのカード発送までに要した最大		
へのカードの	へのカードの	日以内に実施	ーカードの申請	日数:13日(年末年始、DC 移転に伴うシ		
発送を、原則と	発送について、	している申請	受付から市区町	ステム移行作業の影響を除く)【計画:14		
して遅くとも	令和3年度中	受付から市区	村へのカード発	日以内】		
14 日以内に実	に、1日当たり	町村へのカー	送までに要した	・1 日当たり最大 16 万件の申請に対するマ		
施できるよう	最大 16 万件の	ドの発送期間	日数(最大日数・	イナンバーカードの申請受付から市区		
にするととも	申請に対し、原	について、特に	平均日数)	町村へのカード発送までに要した平均		
に、更なる短縮	則として遅く	速やかな交付		日数:9.5日		
についても検	とも 14 日以内	が必要となる				
討を行うこと。	に実施できる	新生児、紛失等	<評価の視点>	[定量的指標以外の実績]		
	ようにするた	による再交付、	・マイナンバーカ	・新生児、紛失等による再交付、海外から		
	めの体制整備	海外からの転	ードの申請受付	の転入者等を対象に、原則1週間でカー		
	を行う。また、	入者等を対象	から市区町村へ	ドを取得することができるよう、特急発		
	更なる短縮に	として、更なる	のカード発送ま	行の仕組みを構築し、令和6年 12 月 2		
	ついても検討	短縮を検討す	でに要した日数	日から運用を開始。		
	を行う。	る。	の更なる短縮に	・特急発行の申請受付からカード発送ま		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務宝	績・自己評価	主務大臣による評価
1.231 11.124	.1.291011	一人人们画	上が川川沿が	業務実績	自己評価	工物人匠による可順
			向けた検討が適			
			切に行われてい	を除く)		
			るか。	<ul><li>・特急発行の申請受付からカード発送ま</li></ul>		
			377 6	でに要した平均日数:4日		
				(に女した)の日級・日日		
○住民向けコー	○住民向けコー	○住民向けコー	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達	
ルセンター及	ルセンター及	ルセンター及	>	[定量的指標の実績]	成するとともに、困難度が高い目標・計画	
び地方公共団	び地方公共団	び地方公共団	・住民向けコール	・住民向けコールセンター年間応答率:	を達成していることを評価。	
体向けヘルプ	体向けヘルプ	体向けヘルプ	センター及び地	99.6%【計画:95%以上】		
デスクについ	デスクについ	デスクについ	方公共団体向け	・地方公共団体向けヘルプデスクの年間応		
て、国の支援の	て、国の支援の	て、国の支援の	ヘルプデスクの	答率:98.5%【計画:95%以上】		
下、原則として	下、原則として	下、オペレータ	年間応答率。			
年間応答率	年間応答率	の増員等によ		[定量的指標以外の実績]		
95%以上の確	95%以上の確	り運用体制を	<評価の視点>	<ul><li>・国外転出者によるマイナンバーカードの</li></ul>		
保を目指すと	保を目指すと	引き続き強化	・住民向けコール	継続利用の開始に伴い、国外転出者から		
ともに、マイナ	ともに、マイナ	し、原則として	センター及び地	のマイナンバーカードに関する問い合		
ンバーカード		年間応答率	方公共団体向け	わせ及び一時利用停止を受け付ける業		
の発行枚数の	の発行枚数の	95%以上の確	ヘルプデスクの	務をコールセンターで新たに実施する		
増加や利用拡	増加や利用拡	保を目指す。ま	業務の効率化や	体制を令和6年5月に構築。		
大等に伴う需	大等に伴う需	た、移動端末設	サービスの向上			
要の増加に対	要の増加に対	備用電子証明	を図る取組が進	・時機に応じた FAQ の見直しや問合せ記録		
応できるよう、	応できるよう、	書のスマート	められているか。	の情報共有等のコールセンターとヘル		
業務の効率化	マイナンバー	フォンへの搭		プデスクの相互の連携強化など、サービ		
やサービスの	カード紛失時	載に伴い、スマ		ス強化の取組を実施。		
向上を図る取	等に一時利用	ートフォン紛				
組を進めるこ	停止を受け付	失時等に一時				
と。	ける業務を災	利用停止を受				
	害時でも継続	け付ける業務				
	するために2	をコールセン				
	拠点化するこ	ターで新たに				
	とを含め必要	実施するなど				
	な体制強化を	の必要な体制				
	行う等、業務の	強化を行う。さ				
	効率化やサー	らに、AI 技術等				
	ビスの向上を	を活用し業務				
	図る取組を進	の効率化やサ				
	める。	ービスの向上				
		を図る取組を				

2	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	
			引き続き進め				
			る。				

3. その他参考情報	3.		そ	0)	仳	参	考	情	報
------------	----	--	---	----	---	---	---	---	---

1. 当事務及び事業に関	. 当事務及び事業に関する基本情報									
I - 2	次期のマイナンバーカード関連シ	ステムの構築等								
業務に関連する政策・施	_		当該事業実施に係る根拠(個別法	番号利用法第 16 条の 2						
策			条文など)							
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
(従事人員数)	76 人	83 人	94 人	103 人						

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章三・四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
○セキュリティ	○ほぼ全国民が	○ほぼ全国民がマ	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
のより一層の	マイナンバー	イナンバーカー	・セキュリティの	・大規模災害時やシステム障害時でも業務	いることを評価。	
強化及び災害	カードを利用	ドを利用するこ	より一層の強	が継続できるよう構築した、バックアッ		
時等における	することを前	とを前提に、セ	化及び災害時	プ機能や2センター化した有効性確認機		
バックアップ	提に、セキュリ	キュリティのよ	等におけるバ	能について適切に運用を行い、業務の安		
体制の充実等	ティのより一	り一層の強化及	ックアップ体	定的かつ円滑な執行に努めた。		
による業務継	層の強化及び	び災害時等にお	制の充実等に			
続性の確保、更	災害時等にお	けるバックアッ	よる業務継続			
なる安定稼働	けるバックア	プ体制の充実等	性の確保、更な			
を図る観点か	ップ体制の充	による業務継続	る安定稼働を			
ら、令和5年度	実等による業	性の確保、更な	図る観点から、			
中に次期のマ	務継続性の確	る安定稼働を図	カード管理シ			
イナンバーカ	保、更なる安定	る観点から、大	ステム及び公			
ード関連シス	稼働を図る観	規模災害時やシ	的個人認証サ			
テムを構築す	点から、令和5	ステム障害時で	ービスについ			
ること。	年度中に次期	も業務が継続で	て、バックアッ			
	のマイナンバ	きるよう構築し	プセンターの			
	ーカード関連	た、バックアッ	構築等が適切			
	システムを構	プ機能や公的個	に進められて			

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	築する。	人認証サービス	いるか。			
	その際、大規	における2セン				
	模災害時やシ	ター化した有効				
	ステム障害時	性確認機能を適				
	でも業務が継	切に運用する。				
	続できるよう					
	2センター化					
	することや、拡					
	張性に優れた					
	システムを効					
	率的に構築で					
	きるようクラ					
	ウド技術を活					
	用すること等					
	を検討する。					
○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバーカ	・政府において検	・政府において進められている「デジタル社		
カード関連シ	カード関連シ	ード関連システ	討が進められ	会の形成に向けたトータルデザイン」の		
ステムについ	ステムについ	ムについて、政	た「デジタル社	検討について、「トータルデザイン実現に		
て、政府におい	て、政府におい	府において具体	会の形成に向	向けた自治体タスクフォース」にオブザ		
て具体化され	て具体化され	化される「デジ	けたトータル	ーバーとして参加。		
る「デジタル社	る「デジタル社	タル社会の形成	デザイン」を踏	※ 令和5年度以降、「トータルデザイン		
会の形成に向	会の形成に向	に向けたトータ	まえ必要なシ	実現に向けた自治体タスクフォース」		
けたトータル	けたトータル	ルデザイン」を	ステム構築等	の開催はなかった。		
デザイン」を踏	デザイン」を踏	踏まえ、必要な	の検討がなさ			
まえ、必要なシ	まえ、必要なシ	システム構築等	れているか。			
ステム構築等	ステム構築等	の検討を行う。				
の検討を行う	の検討を行う。					

1. 当事務及び事業に関	する基本情報					
I - 3	マイナンバーカード及び電子証明	書の円滑な更新				
業務に関連する政策・施	重点計画		当該事業実施に係る根拠(個別法	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関		
策			条文など)	る法律に規定する個人番号、個人社	番号カード、特定個人情報の提供等	
				に関する省令(平成 26 年総務省令	7第85号)第29条、電子署名等に	
				係る地方公共団体情報システム機	<b>溝の認証業務に関する法律(平成 14</b>	
				年法律第 153 号。以下「公的個人	認証法」)第3条・第22条	
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(従事人員数)	76 人	83 人	94 人	103 人		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章三・四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達	<評定に至った理由>
					成していることを評価。	自己評価書の「B」との評
						結果が妥当であると確認
					<課題と対応>	きた。
					_	
)マイナンバー			<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
カード又は電			<ul><li>有効期限通知書が</li></ul>	・マイナンバーカード又は電子証明書の有	いることを評価。	
子証明書の有		子証明書の有	円滑に作成・発行	効期限到来から約3か月前には有効期限		
効期限が到来		効期限が到来	されているか。	通知書を円滑に作成・発行。また、国外転		
する住民に対		する住民に対		出者に対しては、約3か月前には有効期		
する有効期限				限の通知をメールで配信するサービスを		
通知書につい		の通知につい		令和6年10月に開始した。		
て、国民にとっ		て、内容が分か				
てその内容が						
分かりやすい		書及びパンフ				
ものとなるよ		レットの送付				
う工夫し、円滑						
な作成・発行に						
努める。	ーカード又は	通知書の円滑				
	電子証明書)を					
	明確にした通	努めるととも				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	知書及びパン	に、マイナンバ				
	フレットを送	ーカード及び				
	付する等の工	電子証明書の				
	夫を行い、円滑	有効期限が到				
	な作成・発行に	来する国外転				
	努める。	出者に対し、有				
		効期限の通知				
		をメールで配				
		信するサービ				
		スを令和6年				
		度中に開始す				
		る。				
○必要なデータ	○必要なデータ	○必要なデータ	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
の作成や発行	の作成や発行	の作成や発行	<ul><li>有効期限通知書の</li></ul>	<ul><li>有効期限通知書の作成や発行状況等を管</li></ul>	いることを評価。	
状況等を管理	状況等を管理	状況等を管理	作成や発行状況	理するためのシステムは、データベース		
するためのシ	するためのシ	するためのシ	等を管理するた	アクセス状況の確認やレスポンスタイム		
ステムの安全	ステムについ	ステムについ	めのシステムが	の解析などによる運用監視を通じた予防		
かつ安定的な	て、予防保守の	て、運用監視	安全かつ安定的	保守の強化や訓練の継続的な実施による		
運営を実施す	強化や障害発	を通じた予防	に運営されてい	障害発生時のレジリエンス (障害復旧力)		
ること。	生時のレジリ	保守の強化や	るか。	の強化、政府機関等の情報セキュリティ		
	エンス(障害復	訓練の継続的		対策のための統一基準に準拠した情報セ		
	旧力)の強化、	な実施による		キュリティ対策を網羅的に講じるととも		
	政府機関等の	障害発生時の		に、その準拠性を確認するための外部監		
	情報セキュリ	レジリエンス		査を実施しており、システムが安全かつ		
	ティ対策のた	(障害復旧		安定的に運営した。		
	めの統一基準	力) の強化、政				
	に準拠した情	府機関等のサ				
	報セキュリテ	イバーセキュ				
	ィ対策等を行	リティ対策の				
	うことにより、	ための統一基				
	安全かつ安定	準に準拠した				
	的な運営を実	情報セキュリ				
	施する。	ティ対策等を				
		行うことによ				
		り、安全かつ				
		安定的な運営				
		を実施する。				

2.	各事業年度の業務	ぶに係る目標、計画、	、業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	<b>ド主務大臣による評価</b>		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	○電子証明書の	○電子証明書の	○電子証明書の	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
	発行・更新等	発行・更新等を	発行・更新等	・電子証明書の発	・令和6年12月までに郵便局に電子証明書	いることを評価。	
	を扱う郵便局	扱う郵便局の	を扱う郵便局	行・更新等を扱う	の発行・更新等の委託を開始した市区町		
	の増加に応じ	増加に応じて、	の増加に応じ	郵便局の増加に	村に、機構から提供したチェックシート		
	て必要な対応	ヘルプデスク	て、システム	応じたヘルプデ	を用いて、郵便局に対する内部監査を実		
	を行うこと。	の体制を確保	導入時の支援	スクの体制の確	施していただき、適切に業務が行われて		
		するなど、必要	を行うなど、	保等の必要な対	いることを確認するとともに、一部の郵		
		な対応を行う。	必要な対応を	応がなされてい	便局については、システム導入時に機構		
			行う。	るか。	が現地確認を行い、機器の設定や業務環		
					境などについて問題ないことを確認し		
					た。		
	○令和7年度以	○令和7年度以	○令和7年度以	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
	降に見込まれ	降に見込まれ	降に見込まれ	・令和7年度以降に	・令和2年~3年にかけてのマイナンバー	いることを評価。	
	る電子証明書	る電子証明書	る電子証明書	見込まれる電子	カードの大量発行や令和4年頃からのマ		
	の有効期限到	の有効期限到	の有効期限到	証明書の有効期	イナポイント事業に伴うマイナンバーカ		
	来件数の増加	来件数の増加	来件数の増加	限到来件数の増	ードの大量発行に伴い、令和7年度以降		
	を踏まえ、必要	を踏まえ、シス	を踏まえ、シス	加が適切に見込	に見込まれる電子証明書の有効期限到来		
	な体制の検討・	テムの処理能	テムの処理能	まれているか。ま	件数の増加に対応するため、システムの		
	整備を行うこ	力の確保等必	力の確保等の	た、処理件数の増	処理性能の増強を図った。		
	と。	要な体制の検	ために必要な	加の見込みに対			
		討・整備を行	機器の調達及	して、必要な体制			
		う。	びシステム構	の検討が適切に			
			築等を行う。	行われているか。			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 4	コンビニエンスストアにおける電	コンビニエンスストアにおける電子証明書の暗証番号初期化・再設定							
業務に関連する政策・施	デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)別派 当該事業実施に係る根拠(個別法 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関す								
策	1「国・地方デジタル化指針」		条文など)	る法律施行規則(平成 15 年総務省	`令第 120 号) 第 65 条第 1 項第 4 号				
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(従事人員数)	11 人	11人 7人 9人 10人							

	業務に係る目標、計画	1	T T		(本 百□部/m	- シャーエル・トッカケー
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標		績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、主要な業務実績及び令和6年度		評 B
				事業報告第3章四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達	<評定に至った理由>
					成していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認て
					<課題と対応>	きた。
İ					_	
○顔認証技術	を   ○顔認証技術を	○コンビニエン	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
活用したコ	ン 活用したコン	スストアでの	・コンビニエンスス	・コンビニエンスストアでの利用者証明用	いることを評価。	
ビニエンス	ス ビニエンスス	利用者証明用	トアでの利用者	電子証明書の暗証番号初期化・再設定に		
トアでの電	子 トアでの電子	電子証明書の	証明用電子証明	ついては、必要なシステム開発等を実施		
証明書の暗	証 証明書の暗証	暗証番号初期	書の暗証番号初	し、令和6年7月からサービスを開始し		
番号初 期代	と・ 番号初期化・再	化・再設定を可	期化・再設定を可	た。		
再設定を可	能 設定を可能に	能にするため、	能にするため、必			
にするため、	コするため、コン	必要なシステ	要なシステム開			
ンビニエン	スピニエンスス	ム開発等を実	発等を実施した			
ストア事業	者 トア事業者の	施し、コンビニ	カュ。			
の理解を得	つ 理解を得つつ、	エンスストア				
つ、速やかに	必 速やかに顔認	事業者の理解				
要なシステ	ム 証により申込	を得つつ、令和				
改修・体制整	備ができるスマ	6年度夏頃ま				
等を実施す	る ートフォンア	でにサービス				
こと。	プリの開発、コ	を開始する。				
○運用開始後に	は、 ンビニエンス	○顔認証技術を	・顔認証技術を活用	・顔認証技術を活用したコンビニエンスス		
コンビニエ	ンストアの端末	活用したコン	したコンビニエ	トアでの署名用電子証明書の暗証番号初		
スストアで	ので手続ができ	ビニエンスス	ンスストアでの	期化・再設定について、コンビニエンスス		

. 各事業年度の業	務に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	が主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
電子証明書の	る仕組の構築	トアでの署名	署名用電子証明	トア事業者と連携し、業務の安定的かつ		
暗証番号初期	等、必要なシス	用電子証明書	書の暗証番号初	円滑な執行に努めたことにより、令和6		
化・再設定に係	テム開発・体制	の暗証番号初	期化・再設定を可	年度については、約34万件の利用実績が		
る業務の安定	整備を実施す	期化・再設定に	能にするため、必	あった。サービスを提供する事業者につ		
的かつ円滑な	る。	ついて、引き続	要なシステム開	いては、2事業者が新たに署名用電子証		
執行に努める	○また、運用開始	き、コンビニエ	発等を実施した	明書の暗証番号初期化・再設定サービス		
とともに、必要	後は、コンビニ	ンスストア事	か。	を開始。		
に応じ、シスラ	エンスストア	業者等と連携				
ム改修・体制虫	事業者と連携	し、業務の安定		・システム改修・体制整備等の検討について		
備等の検討を	し、コンビニエ	的かつ円滑な		は、利用者の声を踏まえ、申請フォームの		
行うこと。	ンスストアで	執行に努める		簡素化等 UI・UX を向上させるためのシス		
	の電子証明書	とともに、		テム改修を行った。		
	の暗証番号初	UI/UXを向上さ				
	期化・再設定に	せるためのシ				
	係る業務の安	ステム改修・体				
	定的かつ円滑	制整備等の検				
	な執行に努め	討を行うほか、				
	るとともに、必	サービスを提				
	要に応じ、シス	供する事業者				
	テム改修・体制	の更なる拡大				
	整備等の検討	を図る。				
	を行う。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 5	公的個人認証サービスにおける本。	的個人認証サービスにおける本人同意に基づく基本4情報等の提供							
業務に関連する政策・施	重点計画		当該事業実施に係る根拠(個別法	公的個人認証法第18条第3項					
策			条文など)						
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(従事人員数)	21 人	33 人	37 人	40 人					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>経績・自己評価</b>	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認~
					<課題と対応>	きた。
					_	
○令和4年度中	○令和4年度中	○令和5年5月	   <評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成してい	
に本人同意に	に本人同意に	に開始した本				
基づく基本4	基づく基本4	人同意に基づ	本人同意に基づ			
情報等の提供	情報等の提供	く基本4情報	く基本4情報等	適切に行い、業務の安定的かつ円滑な執		
を開始するた	を開始するた	等の提供につ	の提供本人同意	行に努めた。		
め、関係省庁等	め、関係省庁等	いて、署名検証	に基づく基本4			
と調整の上、具	と調整の上、具	者からの届出	情報等の提供に	・利用者の声を踏まえ、住民が基本4情報		
体的な目標及	体的な目標及	等の処理、署名	ついて、署名検	等の提供可否を変更する際に、マイナン		
びスケジュー	びスケジュー	検証者への技	証者からの届出	バーカード・スマートフォンのいずれの		
ルを定め、必要	ルを定めて年	術的支援、基本	等の処理、署名	電子証明書でも行うことができるようシ		
なシステム改	度計画に記載	4情報等の提	検証者への技術	ステム改修に着手。		
修•体制整備等	し、本人同意情	供等を適切に	的支援、基本4			
を実施するこ	報等を管理す	行うことによ	情報等の提供等			
と。	る仕組や署名	り、業務の安定	を適切に行うこ			
	検証者に最新	的かつ円滑な	とにより、業務			
	の基本4情報	執行に努める	の安定的かつ円			
	を提供する仕	とともに、必要	滑な執行がなさ			
	組の構築等、必	に応じて、シス	れたか。			
	要なシステム	テム改修・体制				

2.	. 各事業年度の業務	そに係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
		改修•体制整備	整備等の検討				
		等を実施する。	を行う。				
		○また、運用開始					
		後は、本人同意					
		に基づく基本					
		4情報等の提					
		供に係る業務					
		の安定的かつ					
		円滑な執行に					
		努めるととも					
		に、必要に応じ					
		て、システム改					
		修•体制整備等					
		の検討を行う。					

3.	その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 6	移動端末設備用電子証明書のスマ	多動端末設備用電子証明書のスマートフォンへの搭載							
業務に関連する政策・施	重点計画		当該事業実施に係る根拠(個別法	公的個人認証法第 16 条の 2・第 35 条の 2					
策			条文など)						
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(従事人員数)	21 人	33 人	37 人	40 人					

中期目標	中期計画	年度計画	<sup>☑</sup> 価に係る自己評価及び   主な評価指標		績・自己評価	主務大臣による評価
1 /91 🖂 🖂	1 /9,141 [	1 241 11	T 041  m 14  N	業務実績	自己評価	工が/(四(-0(の計画
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達	<評定に至った理由>
					成していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
○令和4年度中	○令和4年度中	○移動端末設備	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
に、整備法によ				・デジタル重点計画に基づき、関係省庁等		
る公的個人認			サービス開始し	と調整の上、令和7年6月の iOS 端末へ	. ЭССЕНТІШО	
証法の改正に			たAndroid端末に	の搭載の実現に向けたシステム改修等を		
より創設され						
た移動端末設			の搭載の実現に			
備用署名用電			向けた検討が適			
子証明書及び			切に行われてい			
   移動端末設備			るか。			
   用利用者証明	の改正により	ジタル重点計				
用電子証明書						
(以下「移動端	動端末設備用	係省庁等と調				
末設備用電子	署名用電子証	整の上、iOS端				
証明書」とい	明書及び移動	末への搭載の				
う。)のスマー	端末設備用利	実現に向けた				
トフォンへの	用者証明用電	検討を進める。				
搭載が実現さ	子証明書(以下					
れるよう、関係	「移動端末設	○移動端末設備	•移動端末設備用電	・移動端末設備用電子証明書の発行や、コ		
省庁等と調整	備用電子証明	用電子証明書	子証明書の発行	ールセンターにおける利用者からの問合		

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>経績・自己評価</b>	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
の上、具体的な	書」という。) の	の発行や、コー	や、コールセンタ	せ対応等を適切に行い、業務の安定的か		
目標及びスケ	スマートフォ	ルセンターに	ーにおける利用	つ円滑な執行に努めた。		
ジュールを定	ンへの搭載が	おける利用者	者からの問合せ			
め、必要なシス	実現されるよ	からの問合せ	対応等を適切に			
テム構築・体制	う、関係省庁等	対応等を適切	行い、業務の安定			
整備等を実施	と調整の上、具	に行い、業務の	的かつ円滑な執			
すること。	体的な目標及	安定的かつ円	行がなされたか。			
	びスケジュー	滑な執行に努				
	ルを定めて年	めるとともに、				
	度計画に記載	必要に応じて、				
	し、移動端末設	システム改修・				
	備用電子証明	体制整備等の				
	書の発行・失効	検討を行う。				
	を行う仕組の					
	構築等、必要な					
	システム改修・					
	体制整備等を					
	実施する。					
	○運用開始後は、					
	移動端末設備					
	用電子証明書					
	のスマートフ					
	ォンへの搭載					
	に係る業務の					
	安定的かつ円					
	滑な執行に努					
	めるとともに、					
	必要に応じて、					
	システム改修・					
	体制整備等の					
	検討を行う。					

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 7	国外転出者によるマイナンバーカ・	国外転出者によるマイナンバーカードの継続利用							
業務に関連する政策・施	重点計画		当該事業実施に係る根拠(個別法	番号利用法第 16 条の 2					
策			条文など)						
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
(従事人員数)	7人	67 人	74 人	75 人					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>議・自己評価</b>	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第1章四、第3章一・三・四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
)令和6年度中	○令和6年度中	○令和6年度中	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
に国外転出後	に国外転出後	に国外転出後	・令和6年度中に	・市区町村における業務アプリケーション	いることを評価。	
においてもマ	においてもマ	においてもマ	国外転出後にお	の適用等への必要な支援等を実施し、令		
イナンバーカ	イナンバーカ	イナンバーカ	いてもマイナン	和6年5月から、国外転出後においても		
ード・公的個人	ード・公的個人	ード・公的個人	バーカード・公	マイナンバーカード・公的個人認証サー		
認証サービス	認証サービス	認証サービス	的個人認証サー	ビスが継続して利用できるようにするサ		
が継続して利	が継続して利	が継続して利	ビスが継続して	ービスを開始。		
用できるよう	用できるよう	用できるよう	利用できるよう			
にするため、関	にするため、関	にするため、関	にするため、市			
係省庁と調整	係省庁と調整	係省庁と調整	区町村における			
の上、具体的な	の上、具体的な	の上、マイナン	業務アプリケー			
目標及びスケ	目標及びスケ	バーカード・公	ションの適用等			
ジュールを定	ジュールを定	的個人認証サ	への必要な支援			
め、必要なシス	めて年度計画	ービスの継続	等を実施した			
テム構築・体制	に記載し、マイ	利用に当たり、	カル。			
整備等を実施	ナンバーカー	市区町村にお				
すること。	ドの継続利用	ける業務アプ				
	に当たり、本人	リケーション				
	確認に用いる	の適用等への				
	附票連携シス	必要な支援等				
	テムの構築等、	を実施する。				
	必要なシステ					

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	漬・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	Î	
	ム開発・体制整						
	備等を実施す						
	る。						
	○運用開始後は、	○運用開始後は、	・運用開始後は、市	・運用開始後は、国外転出者からのマイナン			
	市区町村と連	市区町村と連携	区町村と連携	バーカードに関する問い合わせ等を受け			
	携し、国外転出	し、国外転出者に	し、国外転出者	付ける業務をコールセンターで新たに実			
	者によるマイ	よるマイナンバ	によるマイナン	施する体制を整備するとともに、市区町			
	ナンバーカー	ーカードの継続	バーカードの継	村と連携し、国外転出者によるマイナン			
	ドの継続利用	利用に係る業務	続利用に係る業	バーカードの継続利用に係る業務の安定			
	に係る業務の	の安定的かつ円	務の安定的かつ	的かつ円滑な執行に努めた。			
	安定的かつ円	滑な執行に努め	円滑な執行がな				
	滑な執行に努	るとともに、必要	されたか。				
	めるとともに、	に応じて、システ					
	必要に応じて、	ム改修・体制整備					
	システム改修・	等の検討を行う。					
	体制整備等の						
	検討を行う。	○今後の在外公	・今後の在外公館	・在外公館における端末を用いたマイナン			
		館における端	における端末を	バーカード関連業務の実施に当たり 、必			
		末を用いたマ	用いたマイナン	要なシステム設計等を実施した。			
		イナンバーカ	バーカード関連				
		ード関連業務	業務の実施に当				
		の実施に当た	たり、関係省庁				
		り、関係省庁の	の検討結果を踏				
		検討結果を踏	まえ、必要なシ				
		まえ、必要なシ	ステム設計等を				
		ステム設計等	実施したか。				
		を実施する。					

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I -8	軍転免許証とマイナンバーカードの一体化							
業務に関連する政策・施	重点計画		当該事業実施に係る根拠(個別法	番号利用法第 16 条の 2				
策			条文など)					
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(従事人員数)	57人 58人 59人 64人							

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章三)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認て
					<課題と対応>	きた。
					_	
〇令和6年度中	○令和6年度中	○令和6年度中	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
に運転免許証	に運転免許証	に運転免許証	・令和6年度中に	・必要なシステムのテスト及び運用準備等	いることを評価。	
とマイナンバ	とマイナンバ	とマイナンバ	運転免許証とマ	を実施し、令和7年3月に運転免許証と		
ーカードの一	ーカードの一	ーカードの一	イナンバーカー	マイナンバーカードの一体化を開始し		
体化を開始す	体化を開始す	体化を開始す	ドの一体化を開	た。		
るため、関係省	るため、関係省	るため、関係省	始するための必			
庁との検討結	庁との検討結	庁と調整の上、	要なシステムの			
果を踏まえ、具	果を踏まえ、具	必要なシステ	テスト及び運用			
体的な目標及	体的な目標及	ム設計等を実	準備等を実施し			
びスケジュー	びスケジュー	施する。	たか。			
ルを定め、必要	ルを定めて年					
なシステム構	度計画に記載					
築•体制整備等	し、必要なシス					
を実施するこ	テム構築・体制					
と。	整備等を実施					
	する。					
	○運用開始後は、	○運用開始後は、	・運用開始後は、運			
	運転免許証と	運転免許証と	転免許証とマイ	・運用開始後は、コールセンターにおける		
	マイナンバー	マイナンバー	ナンバーカード	利用者からの問い合わせ対応等を適切に		
	カードの一体	カードの一体	の一体化に係る	行い、業務の安定的かつ円滑な執行に努		
	化に係る業務	化に係る業務	業務の安定的か	めた。		
	の安定的かつ	の安定的かつ	つ円滑な執行が	・マイナ免許証の更新に際して、免許記録		

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実施	績・自己評価	主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
	円滑な執行に	円滑な執行に	なされたか。	情報を再搭載するため、関係省庁と調整				
	努めるととも	努めるととも		の上、システムの改修及び機器調達等を				
	に、必要に応じ	に、必要に応じ		進めた。				
	て、システム改	て、システム改						
	修•体制整備等	修•体制整備等						
	の検討を行う。	の検討を行う。						
		中期目標 中期計画 円滑な執行に 努めるととも に、必要に応じ て、システム改 修・体制整備等	中期目標   中期計画   年度計画     円滑な執行に   円滑な執行に     努めるととも   努めるととも     に、必要に応じ   に、必要に応じ     て、システム改修・体制整備等   修・体制整備等	中期目標   中期計画   年度計画   主な評価指標     円滑な執行に 努めるととも に、必要に応じ て、システム改 修・体制整備等   円滑な執行に 努めるととも に、必要に応じ て、システム改 修・体制整備等   なされたか。	中期目標     中期計画     年度計画     主な評価指標     法人の業務実績       円滑な執行に 努めるととも に、必要に応じ て、システム改 修・体制整備等     円滑な執行に 努めるととも に、必要に応じ で、システム改 修・体制整備等     なされたか。 なされたか。 かるととも に、必要に応じ で、システム改 修・体制整備等     情報を再搭載するため、関係省庁と調整 の上、システムの改修及び機器調達等を 進めた。	中期目標     中期計画     主な評価指標     法人の業務実績・自己評価       円滑な執行に     円滑な執行に     なされたか。     情報を再搭載するため、関係省庁と調整の上、システムの改修及び機器調達等をに、必要に応じて、システム改修・体制整備等     の上、システムの改修及び機器調達等を進めた。		

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 9	<b></b>							
業務に関連する政策・施	重点計画		当該事業実施に係る根拠(個別法	_				
策			条文など)					
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(従事人員数)	57 人	67 人	74 人	75 人				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章三)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達	<評定に至った理由>
					成していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認~
					<課題と対応>	きた。
					_	
〇令和7年度中	○令和7年度中	○令和7年度中	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
に在留カード	に在留カード	に在留カード	・令和7年度中に	・出入国管理及び難民認定法等一部改正法	いることを評価。	
と一体化した	と一体化した	と一体化した	在留カードと一	により、在留カードとマイナンバーカー		
マイナンバー	マイナンバー	マイナンバー	体化したマイナ	ドの一体化の施行が公布(令和6年6月)		
カードの交付	カードの交付	カードの交付	ンバーカードの	後2年以内とされたことから、これに向		
を開始するた	を開始するた	を開始するた	交付を開始する	け、関係省庁と、システム改修による実現		
め、関係省庁と	め、関係省庁と	め、関係省庁と	ためのシステム	方針やスケジュール等について検討を行		
の検討結果を	の検討結果を	調整の上、必要	構築等が実施さ	うとともに、システム設計等を実施した。		
踏まえ、具体的	踏まえ、具体的	なシステム設	れているか。			
な目標及びス	な目標及びス	計等を実施す				
ケジュールを	ケジュールを	る。				
定め、必要なシ	定めて年度計					
ステム構築・体	画に記載し、必					
制整備等を実						
施すること。	構築・体制整備					
	等を実施する。					
	運用開始後は、					
	在留カードと					
	一体化したマ					
	イナンバーカ					
	ードの交付に					
	係る業務の安					

2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	定的かつ円滑						
	な執行に努め						
	るとともに、必						
	要に応じて、シ						
	ステム改修・体						
	制整備等の検						
	討を行う。						
		中期目標 定的かつ円滑 な執行に努め るとともに、必 要に応じて、シ ステム改修・体 制整備等の検	中期目標 中期計画 年度計画   定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検	中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 定的かつ円滑 な執行に努め るとともに、必要に応じて、システム改修・体 制整備等の検	中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績   定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検 場整備等の検	中期目標 中期計画 年度計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価   定的かつ円滑な執行に努めるとともに、必要に応じて、システム改修・体制整備等の検 おの検	

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 1 0	E民の利便性の向上につながるアプリケーションの開発等							
業務に関連する政策・施	_		当該事業実施に係る根拠(個別法	_				
策			条文など)					
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(従事人員数)	11 人	11 人	24 人	20 人				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章四・七)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達	<評定に至った理由>
					成していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応> 	きた。
○関係機関と連	○問核機則し声	○問板機則しま	 <評価の視点>	<主要な業務実績>	ナコのしたり、矢鹿弘両な美宝に満代して	<留意事項>
	○関係機関と連	○関係機関と連	・マイナンバーカ		左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
携しつつ、マイナンバーカー	携しつつ、マイ ナンバーカー	携しつつ、マイ ナンバーカー	・マイナンハーカードを利用する		くらしてを計画。	オンラインでなくても有効  性確認が可能なCRL方式につ
ドを利用する	ドを利用する	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	住民の利便性の			性性認が可能なCRLが式にういて、災害時等に各地域で活
住民の利便性	住民の利便性	住民の利便性	向上につながる	でも当該アプリケーションの搭載を可能		用可能な実効性ある仕組み
住民の利使性の向上につな		の向上につな	地方公共団体の	とするための仕組みについて、円滑な運		一
がる地方公共	がる地方公共	がる地方公共	業務に関するア	用に向けた準備を行った。		を博案する必安がめる。
団体の業務に	団体の業務に	団体の業務に	未伤に関する プリケーション	用に回りた準備を11つた。		
団体の未然に関するアプリ		関するアプリ	について適切に			
ケーションの	関するアプリ ケーションの	対	検討がなされて			
調査研究や開	調査研究や開	して、国の支援	( ) ではない。			
発等を国の専	発等を国の専	の下で、全国の	V 1/2/1/20			
門人材による	門人材による	市区町村がマ				
参画・助言を含	参画・助言を含	イナンバーカ				
む国の支援の	む国の支援の	ードアプリケ				
下で行うこと。	下で行う。	ーション搭載				
1 (1) / = = .	1 (11)	システムを利				
		用しやすいよ				
		うに、全国で共				
		通のカードア				
		プリケーショ				

2. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	価に係る自己評価及び	ド主務大臣による評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		ンを搭載でき				
		る環境を構築				
		することで、マ				
		イナンバーカ				
		ードの独自利				
		用のための利				
		便性の向上を				
		図るとともに、				
		コンビニエン				
		スストア等の				
		キオスク端末				
		でも当該アプ				
		リケーション				
		の搭載を可能				
		とし、市区町村				
		の負担軽減を				
		図る。				
		〇令和5年度に	•CRL 方式による失			
		提供を開始し	効確認機能につ			
		た地方認証プ	いて、市区町村へ	できる支援体制を構築した。		
		ラットフォー	の支援を実施し			
		ム(市区町村が	たか。			
		窓口サービス				
		等で公的個人				
		認証サービス				
		の利用者証明				
		用電子証明書 の有効性確認				
		を簡便に行え				
		る仕組み)にお				
		ける、CRL(失効				
		リスト) 方式に				
		よる失効確認				
		機能について、				
		市区町村が利				
		用する際の支				
		援を実施する。				
		返る大畑りる。				

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I-11	期マイナンバーカード仕様の設計の検討							
業務に関連する政策・施	-		当該事業実施に係る根拠(個別法	_				
策			条文など)					
人員に関する情報	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(従事人員数)	57 人	60 人	63 人	68 人				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第3章三・四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
)次期マイナン	○次期マイナン	○次期マイナン	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
バーカード仕	バーカード仕	バーカードに	・次期マイナンバ	・次期マイナンバーカードについて、関係省	いることを評価。	
様の設計につ	様の設計につ	ついて、関係省	ーカード仕様の	庁と連携しつつ、令和6年3月にとりま		
いて、カード機	いて、カード機	庁と連携しつ	設計について、	とめられた次期個人番号カードタスクフ		
能の高度化を	能の高度化を	つ、国における	マイナンバーカ	オース最終とりまとめを踏まえ、次期マ		
図る観点から、	図る観点から、	次期マイナン	ードの発行者の	イナンバーカード仕様書を作成。作成し		
関係省庁の検	関係省庁の検	バーカードに	立場において必	た仕様書をもとに、関連システムの整備・		
討状況を踏ま	討状況を踏ま	関する検討を	要な技術的検討	構築に向けた検討を開始。		
え、マイナンバ	え、マイナンバ	踏まえ、次期マ	が適切に行われ			
ーカードの発	ーカードの発	イナンバーカ	ているか。			
行者の立場に	行者の立場に	ード仕様書を				
おいて必要な	おいて必要な	作成するとと				
技術的検討を	技術的検討を	もに、関連シス				
行うこと。	行う。	テムの整備・構				
		築に向けた検				
		討を行う。				

3	その他参考情報

#### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅱ-1 効率的・効果的な組織体制の構築

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第1章四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
						きた。
					<課題と対応>	
					<u> </u>	
マイナンバー	○マイナンバー		<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成してい	
カード・電子証	カード・電子証	カード・電子証	・マイナンバーカ	・マイナンバーカード・電子証明書の役割の	ることを評価。	
明書の役割の	明書の役割の	明書の役割の	ード・電子証明	拡大、利便性の向上等に伴う業務の複雑		
拡大、利便性の	拡大、利便性の		書の役割の拡	化・高度化に対応できる組織体制を構築す		
向上等に伴う	向上等に伴う	向上等に伴う	大、利便性の向	るため、個人番号センター運用管理本部に		
業務の複雑化・	業務の複雑化・	業務の複雑化・	上等に伴う業務	おいて、マイナンバーカードと公的個人認		
高度化に対応	高度化に対応	高度化に対応	の複雑化・高度	証サービスの運用部門の一体的な運営等		
できる組織体	できる組織体	できる組織体	化に対応できる	を行い、年始や年度末におけるシステムの		
制を構築する	制を構築する	· ·	組織体制を構築	安定稼働等に対応。		
ため、各部門の	ため、マイナン		するため、業務	・集合や対面による会議・打合せとオンライ		
連携を強化す	バーカードと		の合理化・効率	ン会議や電子メール等を、用途に合わせて		
るとともに、業	公的個人認証		化を図り、機動	適切に組み合わせた業務遂行を行うとと		
務の合理化・効	サービスの運		的な人員の配置	もに、電子決裁によるペーパーレス化の促		
率化を図り、機	用部門の一体		を行われている	進等、業務の合理化・効率化を図った。		
動的な人員の	化等、機構の各		か。	・業務量の増大に伴い、年間を通じて中途採		
配置を行うこ	部門の連携を			用を実施し、豊富な業務経験を有する地方		
と。	強化するとと			公共団体における勤務経験者を採用する		
	もに、オンライ			ことなどにより、適宜人員を配置するなど		
	ン会議の積極			の機動的な人員の配置を実施。		
	的な活用とペ					
	ーパーレス化					
	の促進等、業務					
	の合理化・効率					
	化を図り、機動	ス化の促進等、				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	己評価及び主務大臣による評価 価指標			
中朔日倧 	中朔計画	十 及 計	土な評価指係			主務大臣による評価	
	44 A L E O ET	光なの人相川		業務実績	自己評価		
	的な人員の配						
	置を行う。	効率化を図り、					
		機動的な人員					
		の配置を行う。					
○マイナンバー	○マイナンバー		<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達成		
カード関連シ	カード関連シ		・マイナンバーカ		するとともに、年度計画を着実に達成してい		
ステムの安全	ステムの安全	ステムの安全		かつ安定的な運営を行うため、業務量の	ることを評価。		
かつ安定的な	かつ安定的な	かつ安定的な		予測を行いシステムの性能向上策を計画			
運営を行うた	運営を行うた	運営を行うた	定的な運営を行	的に実行。具体的には、マイナンバーカー			
め、過去の障害			うため、業務量	ドの発行枚数の増加に対応するため、シ			
等の教訓を踏				ステム処理性能の増強を図った。			
まえ、システム	まえ、業務量の	まえ、業務量の		・個人番号運用管理センターとシステム統			
監視の強化と	予測を行いシ			括室による連携等により、インシデント			
運用の改善が	ステムの性能	ステムの性能		等の分析結果を監視や性能不足の予兆の			
図られる組織	向上策を計画	向上策を計画		把握を通じた予防保守や継続的な運用改			
体制を構築す	的に実行する	的に実行する	ム監視結果の分	善が図られる組織体制を構築。			
ること。	ほか、システム	ほか、システム	析と性能不足の	・システムの安全かつ安定的な運営を行う			
	監視の強化と	監視結果の分		ため、理事長以下の役職員が参加するイ			
	運用の改善が	析と性能不足	じた予防保守や	ンシデント報告会を毎月開催し、各セン			
	図られる組織	の予兆の把握	継続的な運用改	ターで起きたインシデントを多角的に共			
	体制を構築す	を通じた予防	善が図られる組	有・分析・議論するなどインシデントから			
	る。	保守や継続的		得られた教訓の組織的共有に継続して取			
		な運用改善が	ているか。	り組んだ。			
		図られる組織					
		体制を構築す					
		る。					
○災害の発生や			<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達成		
感染症の感染	感染症の感染			[定量的指標の実績]	するとともに、年度計画を着実に達成してい		
拡大等の非常	拡大等の非常	拡大等の非常		・緊急時対応訓練の実施回数:2回(カード			
事態において	事態において	事態において		管理システム関係)、4回(公的個人認証			
も継続的・安定	も継続的・安定	も継続的・安定		システム関係)【計画:2回】			
的に業務が遂	的に業務が遂	的に業務が遂		・障害ごとの対応手順を確認するための訓			
行されるよう、	行されるよう、	行されるよう、	ための訓練の実	練の実施回数:12回(カード管理システ			
危機管理に強	具体的な障害	具体的な障害	施回数	ム関係)、12回(公的個人認証システム関			

2	2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	い組織体制を	の発生を想定	の発生を想定		係)【計画:12回】			
	構築すること。	した緊急時対	した緊急時対	<評価の視点>				
		応訓練を含め	応訓練を年2	・災害の発生や感	[定量的指標以外の実績]			
		訓練の継続的	回、障害ごとの	染症の感染拡大	・災害の発生や感染症の感染拡大等の非常			
		な実施等によ	対応手順を確	等の非常事態に	事態においても継続的・安定的に業務が			
		り、レジリエン	認するための	おいても継続	遂行されるよう、速やかな連絡、感染者			
		ス(障害復旧	訓練を毎月実	的・安定的に業	及び濃厚接触者等への適切な対応、消毒			
		力) の強化を図	施するなど、レ	務が遂行される	の速やかな実施等の対応が迅速・的確に			
		る等、危機管理	ジリエンス (障	よう、レジリエ	行えるよう、対応マニュアルを常に最新			
		に強い組織体	害復旧力) の強	ンス(障害復旧	化。			
		制を構築する。	化を図る等、危	力)の強化を図	・障害発生時に早急に復旧できるよう、保			
			機管理に強い	る等、危機管理	守事業者を含めた緊急時対応訓練の年2			
			組織体制を構	に強い組織体制	回、復旧手順の修練のための運用訓練の			
			築する。	を構築している	毎月の実施等し、レジリエンス(障害復			
				か。	旧力)の強化を図る等、危機管理に強い			
					組織体制を構築。			

#### 1-1-4-2 年度評価 項目別評定調書(マイナンバーカード関係事務の運営の効率化に関する事項)

#### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅱ-2 システム関連経費・調達の効率化・合理化

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2.	2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
					(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評   B			
					年度事業報告第1章三)	評定: B	定			
						根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>			
						していることを評価。	自己評価書の「B」との評価			
							結果が妥当であると確認で			
							きた。			
						<課題と対応>				
						_				
	○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバー	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して				
	カード関連シ	カード関連シ	カード関連シ	・マイナンバーカ	・マイナンバーカードの券面記載事項のス	いることを評価。				
	ステムの整備・	ステムの整備・	ステムの整備・	ード関連システ	マートフォンへの搭載などマイナンバー					
	運用にあたっ	運用にあたっ	運用にあたっ	ムの整備・運用	カード関連システムの整備・運用にあた					
	ては、予算要求	ては、予算要求	ては、予算要求		っては、予算要求の段階から、マイナンバ					
	の段階から、マ	の段階から、マ	の段階から、マ	化・合理化のた	ーカード関連システムに係る予算が計上					
	イナンバーカ	イナンバーカ	イナンバーカ	めの方策が適切	されるデジタル庁の知見を得つつ、シス					
	ード関連シス	ード関連シス	ード関連シス	に執られている	テム構成等に関する協議を行い、必要な					
	テムに係る予	テムに係る予	テムに係る予	カ・。	機器構成について検討の上、最大限の経					
	算が計上され	算が計上され	算が計上され		費の効率化・合理化を実施。					
	るデジタル庁	るデジタル庁	るデジタル庁							
	の知見を得つ	の知見を得つ	の知見を得つ							
	つ、経費の削減	つ、クラウド化	つ、クラウド化							
	に資する方策	や保守対応の	や保守対応の							
	を検討し、経費	集約など経費	集約など経費							
	の効率化・合理	の削減に資す	の削減に資す							
	化を図ること。	る方策を検討	る方策を検討							
		し、経費の効率	し、経費の効率							
		化・合理化を図	化・合理化を図							
		る。	る。							

2.	各事業年度の業務	事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバー	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、設定された定量的指標を達			
	カード関係事	カード関係事	カード関係事	>	[定量的指標の実績]	成するとともに、年度計画を着実に達成し			
	務に係る業務	務に係る業務	務に係る業務	• 契約監視委員会	・契約監視委員会の審議案件数:8件(うち	ていることを評価。			
	に関し、調達の	に関し、調達の	に関し、調達の	の審議案件数及	マイナンバーカード関係事務に係る審議				
	透明化及びコ	透明化及びコ	透明化及びコ	び開催回数	案件数:5件)、開催回数:2回				
	ストの削減を	ストの削減を	ストの削減を						
	図るため、役職	図るため、役職	図るため、役職		[定量的指標以外の実績]				
	員で構成する	員で構成する	員で構成する	・マイナンバーカ	・マイナンバーカード関係事務に係る業務				
	調達改善検討	調達改善検討	調達改善検討	ード関係事務に	に関し、調達の透明化及びコストの削減				
	委員会及び外	委員会及び外	委員会を随時	係る業務に関	を図るため、年2回開催した契約監視委				
	部有識者で構	部有識者で構	開催するとと	し、調達の点検					
	成する契約監	成する契約監	もに、外部有識	及び必要な見直	達の点検及び必要な見直しを実施。				
	視委員会にお	視委員会にお		しが適切に行わ	・また、年33回開催した調達改善検討委員				
	いて、定期的に	いて、定期的に	契約監視委員	れているか。	会において、随意契約等が適切に行われ				
	調達の点検及	調達の点検及	会を定期的に		ているかを点検。				
	び必要な見直	び必要な見直	開催し、引き続						
	しを行うこと。	しを行う。	き調達の点検						
			及び必要な見						
			直しを行う。						
	○マイナンバー	○マイナンバー				左記のとおり、設定された定量的指標を達し			
	カード関係事	カード関係事			[定量的指標の実績]	成するとともに、年度計画を着実に達成し			
	務に係る業務				・マイナンバーカード関係事務に係る業務	ていることを評価。			
	に関し、調達に	に関し、調達に	に関し、調達に		に関する契約実績の公表頻度:毎月末に、				
	係る契約の透	係る契約の透	係る契約の透	係る業務に関す	前月末までの契約実績を公表【計画:毎月				
	明化を確保す	明化を確保す	明化を確保す	る契約実績の公	公表】				
	る観点から、国	る観点から、国	る観点から、国	表頻度					
	や独立行政法	や独立行政法			[定量的指標以外の実績]				
	人等における	人等における	人等における		・マイナンバーカード関係事務に係る業務				
	取組を参考に、	取組を参考に	取組を参考に		に関し、調達に係る契約の透明化を確保				
	契約実績の公	定めた「地方公	定めた「地方公		する観点から、契約実績を機構ホームペ				
	表を行うこと。	共団体情報シ	共団体情報シ		ージにおいて毎月公表。				
		ステム機構に	ステム機構に						
		おける契約に	おける契約に						
		係る情報の公	係る情報の公						
		表に関する指	表に関する指						
		針」(令和3年	針」(令和3年						
		3月1日策定)	3月1日策定)						
		に基づき、契約	に基づき、契約						

2.	2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
		実績の公表を	実績を機構ホ						
		行う。	ームページに						
			おいて毎月公						
			表する。						

# 3. その他参考情報

### 1-1-4-2 年度評価 項目別評定調書(マイナンバーカード関係事務の運営の効率化に関する事項)

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅱ-3 働き方改革の推進による業務運営の効率化

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>経績・自己評価</b>	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務及び実績令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第1章四)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認て
					<課題と対応>	きた。
					_	
○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバー	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成してい	
カード関係事	カード関係事	カード関係事	・マイナンバーカ	・マイナンバーカード関係事務に係る業務	ることを評価。	
務に係る業務	務に係る業務	務に係る業務	ード関係事務に	に関し、業務継続性の確保や適正な人事		
に関し、業務継	に関し、業務継	に関し、業務継	関する業務運営	管理に配慮しつつ、各部門において、テ		
続性の確保や	続性の確保や	続性の確保や	の効率化が図ら	レワークを計画的に実施するとともに		
適正な人事管	適正な人事管	適正な人事管	れているか。	WEB ミーティングの実施やチャットツー		
理に配慮しつ	理に配慮しつ	理に配慮しつ		ル等の積極的な活用による職員相互間		
つ、国や独立行	つ、国や独立行	つ、国や独立行		のコミュニケーション不足を解消、これ		
政法人等にお	政法人等にお	政法人、民間企		らの取組によるペーパーレス化の促進		
ける取組を参	ける取組を参	業等における		など、職員の働き方改革や業務の電子化		
考に、テレワー	考に、テレワー	取組を参考に、		を推進し、業務運営の効率化を実施。		
クやペーパー	クの計画的な	テレワークの				
レスの導入等、	実施やオンラ	計画的な実施				
職員の働き方	イン会議の積	やオンライン				
改革や業務の	極的な活用、ペ	会議、チャット				
電子化を推進	ーパーレス化	ツール等の積				
し、業務運営の	の促進など、職	極的な活用、ペ				
効率化を図る	員の働き方改	ーパーレス化				
こと。	革や業務の電	の促進など、更				
	子化を推進し、	なる職員の働				
	業務運営の効	き方改革や業				
	率化を図る。	務の電子化を				

2.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
			推進するため						
			の基盤の整備						
			し、業務運営の						
			効率化を図る。						

## 3. その他参考情報

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅲ-1 人材の育成・確保

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>経績・自己評価</b>	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第1章四)	評定:B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認て
					<課題と対応>	きた。
					_	
○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバー	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	<留意事項>
カード関係事	カード関係事	カード関係事	>	[定量的指標の実績]	いることを評価。	社会全体での労働人口減少
務に係る業務	務に係る業務	務に係る業務	・国や地方公共団	・国や地方公共団体など外部機関への職員		も踏まえ、長期的な視点をも
に取り組む職	に取り組む職	に取り組む職	体など外部機関	派遣数:4人		って採用や人材育成施策を
員の採用・育成	員の採用・育成	員の採用・育成	への職員派遣数	・職員研修の延べ参加人数:2,665人		行う必要がある。
の強化を図る	の強化を図る	の強化を図る	・職員研修の延べ	・中途採用人数:29人(うちマイナンバー		
ため、政府のデ	ため、政府のデ	ため、必要な人	参加人数	カード関係事務に関連した中途採用人		
ジタル人材の	ジタル人材の	材の採用・確保	・マイナンバーカ	数:9人)		
確保に関する	確保に関する	により、体制を	ード関係事務に			
方針等を踏ま	方針等を踏ま	増強するほか、	関連した中途採	[定量的指標以外の実績]		
え、デジタル人	え、デジタル人	職員がキャリ	用人数	・中途採用等により、必要な人材の採用・		
材の採用や育	材の採用や育	アパスに即し、		確保による体制を増強するとともに、PMO		
成、キャリアパ	成、キャリアパ	必要なスキル、	<評価の視点>	やコンサルタントの活用等、高い専門性		
スについての	スについての	経験等を獲得	・必要な人材の採	を有する外部人材を積極的に活用。		
基本的な考え	基本的な考え	できるよう、国	用・確保による体	・資格取得奨励制度により、高度情報処理		
方を明確にし、	方を明確にし、	や地方公共団	制の増強が図ら	技術者等 68 資格を対象として、181 件の		
必要な取組を	国や地方公共	体など外部機	れているか。	取得。		
進めるととも	団体など外部	関への職員派	・職員の資格取得			
に、業務運営の	機関への職員	遣、NICT 主催の	の状況			
透明性 · 公平性	派遣や人事交	研修への参加	・高い専門性を有			
の確保が図ら	流、国の機関と	を含む職員研	する外部人材・機			
れるよう留意	連携した研修	修の計画的実	関の積極的な活			

2.	各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評価	面に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	しつつ、高い専	を含む職員研	施、資格取得奨	用の取組状況。			
	門性を有する	修の計画的実	励制度による				
	外部人材•機関	施、資格取得の	資格取得の促				
	の積極的な活	促進等、必要な	進等、必要な取				
	用に取り組む	取組を進める	組を進めると				
	こと。	とともに、業務	ともに、業務運				
		運営の透明性・	営の透明性・公				
		公平性の確保	平性の確保が				
		が図られるよ	図られるよう				
		う留意しつつ、	留意しつつ、高				
		高い専門性を	い専門性を有				
		有する外部人	する外部人材・				
		材・機関の積極	機関の積極的				
		的な活用に取	な活用に取り				
		り組む。	組む。				
			○デジタル庁や				
			総務省等の関				
			係省庁の協力				
			を得つつ、豊富				
			な業務経験を				
			有する地方公				
			共団体におけ				
			る勤務経験者				
			など、多様なス キルや経験を				
			イルや経線を     有し、即戦力と				
			してマイナン				
			バーカード関				
			係事務での活				
			躍が期待でき				
			る中途採用を				
			通年で実施す				
			ることや人材				
			派遣会社の活				
			用等に取り組				
			む。				
			○若手職員の積		・昇格期間の短縮など、能力のある若手職		
			極的な登用等		員の積極的な登用を進めた。		

2.	2. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
			による処遇改		・民間の動向や人材確保の困難性を踏まえ				
			善についても		て改正された一般職の職員の給与に関す				
			検討を進め		る法律に準拠して、初任給等若年層の給				
			る。		与水準を大幅に引き上げたほか(※)、通				
					勤手当及び単身赴任手当の支給要件の緩				
					和等を実施。				
					(※) 初任給:+23,800円(+12.1%)				

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

### 3. その他参考情報

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅲ-2 適正な事務処理の確保

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>注</b> 績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務実績及び令和6	<評定と根拠>	評 B
				年度事業報告第1章三)	評定:B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
○マイナンバー	○マイナンバー	○マイナンバー	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
カード関係事	カード関係事	カード関係事	•機構処理事務管	・機構処理事務管理規程及び認証事務管理	いることを評価。	
務に係る業務	務に係る業務	務に係る業務	理規程及び認証	規程に基づき管理体制の構築、安全管理		
の適正かつ確	の適正かつ確	の適正かつ確	事務管理規程に	の実施その他の必要な措置を実施。		
実な実施を確	実な実施を確	実な実施を確	基づき管理体制	•機構処理事務特定個人情報等保護委員会		
保するため、番	保するため、番	保するため、番	の構築、安全管	を令和6年8月に開催し、機構処理事務		
号利用法第 38	号利用法第 38	号利用法第 38	理の実施その他	特定個人情報等の機密性、正確性及び継		
条の2第1項	条の2第1項	条の2第1項	の必要な措置を	続性の確保並びに制度面、技術面及び運		
の規定により	の規定により	の規定により	講じているか。	用面からの障害の予防、早期回復といっ		
定める機構処	定める機構処	定める機構処		たセキュリティ対策等の措置内容につい		
理事務管理規	理事務管理規	理事務管理規		て報告。		
程及び公的個	程及び公的個	程及び公的個		・認証業務情報保護委員会を令和6年9月		
人認証法第 39	人認証法第 39	人認証法第 39		及び令和7年3月に開催し、準拠性監査		
条第1項の規	条第1項の規	条第1項の規		結果や新たなサービス提供(特急発行レ		
定により定め	定により定め	定により定め		ーンの創設、マイナンバーカード・電子証		
る認証事務管	る認証事務管	る認証事務管		明書の海外継続利用、マイナンバーカー		
理規程に基づ	理規程に基づ	理規程に基づ		ドと運転免許証の一体化等)における機		
き、管理体制の	き、機構処理事	き、機構処理事		構の対応状況等について報告。		
構築、安全管理	務及び認証事	務及び認証事				
の実施その他	務の管理体制	務の管理体制				
の必要な措置	を構築し、機構	を構築し、機構				
を講じること。	処理事務特定	処理事務特定				
	個人情報等及	個人情報等及				
	び認証業務情	び認証業務情				
	報の安全管理	報の安全管理				

2. 各事業年度の業務	に係る目標、計画、	業務実績、年度評	価に係る自己評価及び	び主務大臣による評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価	
	措置等を適切	措置等を適切				
	に講じるとと	に講じるとと				
	もに、機構処理	もに、機構処理				
	事務特定個人	事務特定個人				
	情報等保護委	情報等保護委				
	員会及び認証	員会及び認証				
	業務情報保護	業務情報保護				
	委員会にその	委員会にその				
	措置内容等に	措置内容等に				
	ついて報告す	ついて報告す				
	る。	る。				

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

### 3. その他参考情報

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅲ一3 個人情報保護

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<b>経績・自己評価</b>	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務及び令和6年度	<評定と根拠>	評 B
				事業報告第1章三)	評定:B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評
						結果が妥当であると確認
					<課題と対応>	きた。
					_	
○個人情報の保	○個人情報の保	○個人情報の保	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
護に関する法	護に関する法		・PDCA サイクルに	・令和6年度リスク管理活動計画に基づ	いることを評価。	
律(平成 15 年			よる個人情報の	き、リスク管理委員会を計7回開催し、		
法律第 57 号)	法律第 57 号)	法律第 57 号)	管理態勢の着実	プライバシーマーク更新審査結果及び個		
及び番号利用	及び地方公共		な運用と改善が	人情報保護規程等の改正内容や特定個人		
法に基づき、マ	団体情報シス	団体情報シス	図られているか。	情報保護評価書の修正等の報告を実施。		
イナンバーカ	テム機構個人	テム機構個人		・PDCA サイクルによる個人情報の管理態勢		
ード関係事務	情報保護規程			(個人情報保護マネジメントシステム)		
に係る業務に	(令和3年3	(令和3年3		の着実な運用と改善を図るために、特に		
おいて機構が	月 31 日地情機			教育については、地方公共団体における		
保有する個人	規程第8号)並			情報漏えい事案を踏まえた個人情報の取		
情報の適正な	びに番号利用	びに番号利用		扱いに係る留意点を中心とした個人情報		
管理を徹底す	法に基づき、マ	法に基づき、マ		保護に関する全役職員向け研修の実施		
ること。	イナンバーカ			や、個人情報保護法に規定された用語の		
	ード関係事務			定義、機構における個人情報保護の取組、		
	に係る業務に			個人情報の取扱ルール等の基本的な事項		
	おいて機構が			について取りまとめた研修資料の作成・		
	保有する個人			配付を実施。		
	情報を適正に					
	管理するため、	管理するため、				
	リスク管理委	令和6年度リ				
	員会を開催し	スク管理活動				
	つつ、PDCAサイ	計画に基づき、				
	クルによる個	リスク管理委				
	人情報の管理	員会を開催し				

2.	. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
		態勢(個人情報	つつ、PDCA サイ						
		保護マネジメ	クルによる個						
		ントシステム)	人情報の管理						
		の着実な運用	態勢(個人情報						
		と改善を図る。	保護マネジメ						
			ントシステム)						
			の着実な運用						
			と改善を図る。						
		○プライバシー	○プライバシー		・令和6年度リスク管理活動計画に基づく				
		マーク付与契	マーク付与事		PDCA サイクルなどにより、個人情報の管				
		約の更新を行	業者として、		理態勢に基づいた個人情報の適切な取扱				
		い、引き続き、	JISQ 15001 に		を実施することで、プライバシーマーク				
		プライバシー	適合した個人		付与事業者として、JISQ15001 に適合し				
		マークの付与	情報保護の水		た個人情報保護の水準を維持。				
		を受け、	準を維持する。						
		JISQ15001 に適							
		合した個人情							
		報保護の水準							
		を維持する。							

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

2	スの仙女型	主却
3.	その他参考	旦 不位
· ·		

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

**Ⅲ**—4 情報セキュリティ対策

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務及び令和6年度	<評定と根拠>	評 B
				事業報告第1章三)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
○政府の情報セ	○政府機関等の	○政府機関等の	<評価の視点>	  <主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成して	
キュリティ対		サイバーセキ	・政府機関等の情	・地方公共団体情報システム機構情報セキ	いることを評価。	
策における基	ティ対策のた	ュリティ対策	報セキュリティ	ュリティ対策基準等について、委託先管		
準等やサイバ	めの統一基準	のための統一	対策のための統	理における注意点等についての情報セキ		
一攻撃の実態	群の改定等を	基準群の改定	一基準群の改定	ュリティに関する全役職員向けのオンラ		
等を踏まえ、情	踏まえ、地方公	等を踏まえ、地	等を踏まえた地	イン研修を実施した。		
報セキュリテ	共団体情報シ	方公共団体情	方公共団体情報	・機構内におけるクラウドサービスの利用		
ィ対策に関す	ステム機構情	報システム機	システム機構情	に際して、令和6年7月に、情報セキュ		
る方針を策定	報セキュリテ	構情報セキュ	報セキュリティ	リティ委員会で ISMAP 制度で求めている		
し、マイナンバ	ィ管理規程 (平	リティ管理規	対策基準等の見	要求事項や管理基準等について改めて確		
ーカード関連	成31年3月29	程 (平成 31 年	直しがなされて	認を行うとともにクラウド利用における		
システムの情	日地情機規程	3月29日地情	いるか。	ISMAP への適合性を確認。		
報セキュリテ	第5号)第12	機規程第5号)		・地方公共団体に情報セキュリティに係る		
イの確保を図	条の規定に基	第 12 条の規定		注意喚起をするとともに、機構内の外部		
ること。	づく地方公共	に基づく地方		公開サーバのセキュリティ対策の状況や		
	団体情報シス	公共団体情報		サイバー攻撃に対する耐性の確認、Web		
	テム機構情報	システム機構		アプリケーション診断やペネトレーショ		
	セキュリティ	情報セキュリ		ンテスト等の脆弱性診断等、サイバー攻		
	対策基準等の	ティ対策基準		撃対策の実施等により機構のシステム全		
	見直しを行う。	等に基づき、		体の情報セキュリティを確保。		
		ISMAPへの適合				

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
		性を確認する				
		など、クラウド				
		サービスの利				
		用に際して適				
		切な対応を行				
		う。				
	○マイナンバー	○マイナンバー	・PDCA サイクルに	・令和6年度情報セキュリティ管理活動計		
	カード関連シ		よる情報セキュ	画に基づき情報セキュリティ委員会を計		
	ステムの情報	ステムの情報	リティの管理態	4回開催し、セキュリティ診断の令和5		
	セキュリティ	セキュリティ	勢の着実な運用	年度の実施状況や令和6年度の取組状況		
	の確保を図る	の確保を図る	と改善が図られ	の報告等を行った。		
	ため、情報セキ		ているか。	・PDCA サイクルによる情報セキュリティの		
	ュリティ委員	度情報セキュ		管理態勢の着実な運用と改善のために、		
	会を開催しつ	リティ管理活		各部門内で業務内容に応じた情報セキュ		
	つ、PDCA サイク	動計画に基づ		リティ対策に関する教育を実施するとと		
	ルによる情報	き情報セキュ		もに、情報セキュリティに関する事項に		
	セキュリティ	リティ委員会		ついて部門ごとに自己点検を実施。		
	の管理態勢 (情	を開催しつつ、				
	報セキュリテ	PDCA サイクル				
	ィマネジメン					
	トシステム) の	キュリティの				
	着実な運用と	管理態勢(情報				
	改善を図る。	セキュリティ				
		マネジメント				
		システム) の着				
		実な運用と改				
		善を図る。				
	○情報セキュリ	○情報セキュリ	・情報セキュリテ	・情報セキュリティについての外部監査に		
	ティについて、	ティについて、	ィについての外	ついては令和6年度監査による指摘事項		
	外部監査を受					
	けるとともに、	けるとともに、	サイバーセキュ	かに対応を開始。		
	内閣サイバー	内閣サイバー	リティセンター	・令和6年12月~令和7年2月に、NISCに		
	セキュリティ	セキュリティ	による監査等に	よるフォローアップ監査に適切に対応し		
	センターによ	センターによ	対応しているか。	た。		
	る監査等に対					
	応する。	応する。				

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載す

### ることが可能

3. その他参考情報

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報

Ⅲ-5 情報公開・情報発信の充実・強化

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
				(詳細は、下記の主な業務及び令和6年度	<評定と根拠>	評 B
				事業報告書第3章十)	評定: B	定
					根拠:以下のとおり、年度計画を着実に達成	<評定に至った理由>
					していることを評価。	自己評価書の「B」との評価
						結果が妥当であると確認で
					<課題と対応>	きた。
					_	
○行政機関の保	○行政機関の保	○行政機関の保	<評価の視点>	<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成してい	<留意事項>
有する情報の	有する情報の	有する情報の	・マイナンバーカ	・マイナンバーカード関係事務に係る機構	ることを評価。	これまでは紙媒体での広幸
公開に関する	公開に関する	公開に関する	ード関係事務に	が保有する情報について、18件の情報公		を中心としていたが、より几
法律(平成 11	法律(平成 11	法律(平成 11	係る機構が保有	開請求(うちマイナンバーに関する情報		い層へも訴求させるため、名
年法律第 42	年法律第 42	年法律第 42	する情報の公開	公開件数:10件)を受け、情報公開規程		後は SNS や動画配信を活月
号) の趣旨にの	号) の趣旨を踏	号) の趣旨を踏	について適切な	に基づき、開示を実施。		した Web での発信も検討
っとり、マイナ	まえて定めた	まえて定めた	対応が執られて			ていく必要がある。
ンバーカード	地方公共団体	地方公共団体	いるか。			
関係事務に係	情報システム	情報システム				
る業務におい	機構の保有す	機構の保有す				
て機構が保有	る情報の公開	る情報の公開				
する情報の公	に関する規程	に関する規程				
開について適	(平成 29 年 11	(平成 29 年 11				
切な対応を執	月 14 日地情機	月 14 日地情機				
ること。	規程第 22 号)	規程第 22 号)				
	に基づき、マイ	に基づき、マイ				
	ナンバーカー	ナンバーカー				
	ド関係事務に	ド関係事務に				
	係る業務にお	係る業務にお				
	いて機構が保	いて機構が保				
	有する情報の	有する情報の				
	公開について	公開について				
	適切な対応を	適切な対応を				
	執る。	執る。				

. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 - 中期日標 - 中期計画 - 年度計画 - ナカジ毎と標 - ナカジ毎と標 - ・ナカジ毎と標 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
中期目標		中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
	5 3 3 Hz 11. 3				業務実績	自己評価	
	<b>≸が実施す</b>	○機構が実施す			<主要な業務実績>	左記のとおり、年度計画を着実に達成してい	
	イナンバ				・マイナンバーカード関係事務に係る業務	ることを評価。	
	ード関係	ーカード関係	し、国民及び地		の内容、成果及び利便性の向上に向けた		
	に係る業	事務に係る業	方公共団体に	係る業務の内	取組について、機構ホームページにおけ		
	内容及び	務の内容及び		容、成果及び利	る新着情報の掲載、月2回のメールマガ		
	について、	成果について、	施するマイナ	便性の向上に向	ジンの配信、一般書店における販売を含		
	・ムページ	ホームページ	ンバーカード	けた取組につい	めた月刊誌の発行を行い、国民や地方公		
	活用し、国	等を活用し、国	関係事務に係	て、国民及び地	共団体の関心が強いと考えられる DX 等		
	び地方公	民及び地方公		方公共団体に対	のテーマの特集の実施、動画サイトの活		
	体にとっ	共団体にとっ	及び成果につ	して分かりやす	用による講演の配信等により、国民及び		
	かりやす	て分かりやす		い情報発信を行	地方公共団体に対して分かりやすい情		
	報発信を	い情報発信を	すい情報発信	っているか。	報発信を行った。		
実施	すること。	実施する。	を実施するほ		・特に、コンビニ交付における高松市の証		
			か、マイナンバ		明書の誤交付事案については、総務省と		
			ーカードの利		連携し、誤交付が生じた事業者における		
			便性の向上に		原因と再発防止対策を確認しつつ、個人		
			向けた取組に		情報保護委員会から発出された文書を		
			ついても情報		踏まえ、システム構築時等における必要		
			提供を実施す		な対策項目を明確化したチェックシー		
			る。		トを市区町村に提供し、機構においてチ		
					ェック内容の確認(574 団体)や必要に		
					応じた助言等の支援を行った。		
					また、市区町村職員が理解しやすいよう		
					に、チェックシートによる点検の重要性		
					及び点検時の留意事項等をとりまとめ、		
					動画研修として提供。		
					・地方自治情報化推進フェアについては、		
					出展者数(125 企業・団体)及び来場者		
					数(7,539 人)が過去最大になるととも		
					に、地方公共団体の先進的な取組の事例		
					の紹介や民間事業者のセミナー、有識者		
					や国関係者の講演、デジタル庁等との企		
					画など、参加者のニーズに合わせた幅広		
					いプログラムの提供を行い、地方公共団		
					体等に対して最新の情報を提供。		

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

3. その他参考情報